

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社日宣

(E32951)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
① 【ストックオプション制度の内容】	21
② 【ライツプランの内容】	25
③ 【その他の新株予約権等の状況】	25
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	28

2	【自己株式の取得等の状況】	29
	【株式の種類等】	29
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	29
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	29
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	29
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	② 【その他重要な報酬の内容】	39
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	④ 【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	① 【連結貸借対照表】	41
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	48
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	67
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	67
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	67
	【関連当事者情報】	68
	⑤ 【連結附属明細表】	71
	【社債明細表】	71
	【借入金等明細表】	71

【資産除去債務明細表】	71
(2) 【その他】	71
2 【財務諸表等】	72
(1) 【財務諸表】	72
① 【貸借対照表】	72
② 【損益計算書】	74
③ 【株主資本等変動計算書】	75
【注記事項】	77
④ 【附属明細表】	83
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月28日
【事業年度】	第66期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社 日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月
売上高 (千円)	3,939,512	4,338,421	4,690,968	4,711,513	5,021,568
経常利益 (千円)	190,327	331,316	418,102	380,860	341,577
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	84,002	199,849	259,056	654,221	229,069
包括利益 (千円)	84,494	199,405	259,612	654,088	228,983
純資産額 (千円)	1,264,624	1,430,029	1,996,741	2,582,240	2,694,272
総資産額 (千円)	3,663,742	3,975,335	4,457,353	4,431,939	4,229,644
1株当たり純資産額 (円)	743.90	841.19	1,030.58	1,324.33	1,395.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.79	117.56	151.71	336.64	118.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	140.34	316.01	113.09
自己資本比率 (%)	34.5	36.0	44.8	58.3	63.7
自己資本利益率 (%)	7.1	14.8	15.1	28.6	8.7
株価収益率 (倍)	—	—	17.1	5.5	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,158	283,329	307,012	213,175	△7,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,260,244	△232,144	△269,546	907,108	△116,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,458,343	55,303	177,056	△896,762	△202,976
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	943,526	1,050,014	1,264,537	1,488,058	1,161,405
従業員数 (人)	110	111	120	129	157
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(18)	(31)	(40)	(36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第62期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第62期及び第63期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権（ストック・オプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、2017年2月16日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第62期及び第63期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 当社は、2016年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月
売上高 (千円)	3, 589, 684	4, 136, 773	4, 470, 515	4, 486, 571	4, 742, 891
経常利益 (千円)	197, 447	320, 222	398, 881	359, 644	354, 317
当期純利益 (千円)	114, 750	144, 779	245, 389	639, 407	245, 874
資本金 (千円)	145, 500	145, 500	320, 300	322, 879	323, 170
発行済株式総数 (株)	85, 000	85, 000	1, 937, 500	1, 949, 900	1, 951, 300
純資産額 (千円)	1, 230, 666	1, 341, 000	1, 894, 045	2, 464, 729	2, 593, 566
総資産額 (千円)	3, 402, 142	3, 696, 188	4, 178, 206	4, 149, 193	3, 967, 263
1 株当たり純資産額 (円)	723. 92	788. 82	977. 57	1, 264. 06	1, 342. 95
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	400 (－)	500 (－)	38 (－)	42 (－)	42 (－)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	69. 38	85. 16	143. 71	329. 02	127. 21
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	－	－	132. 94	308. 85	121. 39
自己資本比率 (%)	36. 2	36. 3	45. 3	59. 4	65. 4
自己資本利益率 (%)	10. 1	11. 3	15. 2	29. 3	9. 7
株価収益率 (倍)	－	－	18. 0	5. 6	10. 3
配当性向 (%)	28. 8	29. 4	26. 4	12. 8	33. 0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	100 (3)	100 (13)	106 (26)	116 (36)	136 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第63期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権（ストック・オプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2017年 2 月 16 日に東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場したため、第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年 2 月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第62期及び第63期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 当社は、2016年11月 1 日付で普通株式 1 株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

1947年 4 月	兵庫県神戸市において当社の前身である宣伝五洋社を創業し、広告宣伝業を開始
1953年 3 月	大阪府大阪市において、資本金300万円で株式会社を設立、商号を日本宣伝工業株式会社に変更
1953年 3 月	日宣印刷紙器株式会社（現・連結子会社）を設立し、印刷業を開始
1963年 4 月	東京都文京区に東京営業所を開設
1976年10月	東京営業所を東京支社と改称
1993年 3 月	商号を株式会社日宣に変更
1996年 2 月	ケーブルテレビ加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」出版開始
2000年 9 月	東京都千代田区に本社ビル（日宣神田ビル）を竣工し、本社を移転
2000年11月	日宣印刷紙器株式会社の商号を株式会社日宣印刷（現・連結子会社）に変更
2013年 1 月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設
2014年 8 月	株式会社ハル・プロデュースセンターの株式取得
2015年 9 月	株式会社ハル・プロデュースセンター（資本金1,000万円）を吸収合併
2016年 8 月	東京都千代田区に本社ビル（日宣神田第2ビル）を竣工し、本社を移転
2017年 2 月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2018年12月	株式会社日産社（現・連結子会社）の株式取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日宣）と、BtoB広告領域を核に広告宣伝事業を展開している株式会社日産社と、各種商業印刷を提供する株式会社日宣印刷を含めた3社で構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 広告宣伝事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性及び競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、記事コンテンツ等に加え、イベント・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー（*1）、クリエイティブディレクター（*2）、グラフィックデザイナー（*3）、コピーライター（*4）、ウェブデザイナー（*5）、映像ディレクター（*6）、プロデューサー（*7）、エディター（*8）など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有しており、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。なお、*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国約100局のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」（月刊誌）を企画・制作し約150万部/月発行しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。また、ケーブルテレビ局のおすすめ番組情報サイトや大手通信キャリアが運営するVOD（*9）サービスのレコメンドサイトを制作・運営する等、デジタルサービスも手掛けております。

②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。なお、カタログや営業ツールは在庫管理まで一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」（月刊誌）を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売場の構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売場の連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

③医療・健康

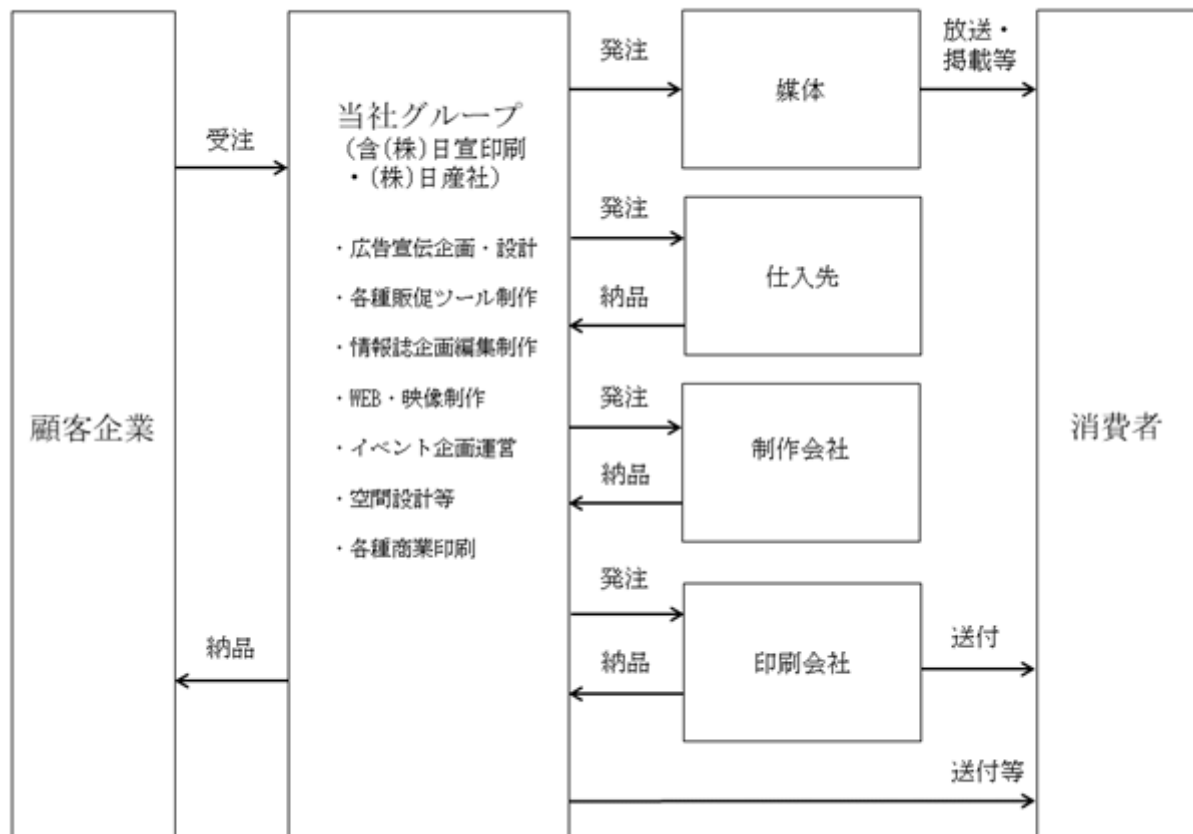
製薬会社に対し、全国のケーブルテレビやラジオを利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会セミナーやイベント等の企画・運営を手掛けております。セルフメディケーションの推進が期待されるドラッグストア企業に対しては、顧客向け無料情報誌「KiiTa」（季刊誌）とドラッグストア企業売り場担当者向け無料情報誌「Re:KiiTa」（季刊誌）を企画・発行し、全国のドラッグストアに配布しております。なお、両誌は日本チェーンドラッグストア協会の公認情報誌であり、メーカーから広告集稿しております。

④その他

主に各種デジタルマーケティング施策を展開し、その他の業界の新規顧客を開拓しております。また、中国企業の日本進出支援等を開始するなど積極的な投資を進め、サービス・コンテンツの強化を図っております。

2. その他

その他として、株式会社日宣印刷（連結子会社）にて各種商業印刷を行っております。関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。また紙うちわは、オリジナルのうちわの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」（製法特許取得）という商品名のセールスプロモーションツールとして全国から多業種にわたって受注・製造しております。



用語解説

*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

*9 VOD

ビデオ・オン・デマンド (Video On Demand) の略称。視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日宣印刷	大阪府大阪市 城東区	10,000	広告宣伝事業 その他	100	当社発注の印刷 役員の兼任
株式会社日産社	東京都千代田区	10,000	広告宣伝事業	100	役員の兼任

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告宣伝事業	132(27)
報告セグメント計	132(27)
その他	12(7)
全社(共通)	13(2)
合計	157(36)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ28名増加したのは、株式会社日産社の子会社化に伴う人員増及び新卒社員の新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136(29)	36.8	5.3	5,636

セグメントの名称	従業員数(人)
広告宣伝事業	123(27)
報告セグメント計	123(27)
全社(共通)	13(2)
合計	136(29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ20名増加しているのは、新卒社員9名をはじめとする新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループの経営理念は「ユニークなコミュニケーションサービスの提供によって、お客様の経営に貢献する」としております。引き続き、既存の媒体に頼らない顧客満足度の高いサービスを継続的に提供するとともに、新たな領域への挑戦を進め、社会から期待される企業であり続けられるよう努めてまいります。

(2)経営環境

当社グループの属する広告宣伝業界において、日本の総広告費は持続する緩やかな景気拡大に伴い、6兆5,300億円（前年比102.2%）となり、7年連続のプラス成長となっております。（電通「日本の広告費」2019年2月発表）ソーシャルメディアが普及するとともに消費者の意識や行動が変化し、データ活用などテクノロジーの進化と相俟って、企業と消費者の関係が大きく変化しています。こうした中で、企業はマーケティング活動の個々の施策を有機的に結びつける必要性に迫られています。

(3)経営戦略等

当社グループは放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性のあるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。テレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を中心とした放送・通信業界におけるビジネスと、大手住宅メーカーとの長年の取引関係を中心とした住まい・暮らし業界におけるビジネスは当社の主要な収益基盤であり、引き続き既存顧客への深耕営業を図り売上の拡大を図ってまいります。

医療・健康業界やその他業界は、現在主力としている顧客の維持・強化を進めるとともに、デジタルマーケティングや企業ブランディング等の新しい領域を強化することで収益性の改善や新規顧客の開発を進めてまいります。そのため、組織面としてもフリーペーパーとWebメディアを販売・運営していたメディア事業部とコミュニケーションエージェンシー事業部を統合しました。事業部を統合したことで、顧客のニーズに的確かつ迅速に対応できる体制を整えるとともに、これまで蓄積してきたノウハウを活用し更なる深耕を図ってまいります。

また、当社が長年にわたり注力してきた事業領域において収益力を維持・強化していくとともに、デジタル領域など新たに取り組みを進めている領域においても収益性の向上を実現してまいります。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要な経営指標と捉えております。デジタルマーケティングやブランディング等、サービス提供領域の拡大を図るとともに、M&A等も含め新規顧客を獲得し、まずは「連結売上高」100億円を目指してまいります。業容の拡大とともにグループの生産性の向上を図り、連結営業利益率の改善も目指してまいります。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「(2)経営環境」で記載した環境の変化を踏まえ、以下の項目を対処すべき課題と認識し、解決するため次のとおり対処いたします。

①マーケティングノウハウの更なる向上

当社グループは印刷物を用いた広告手法を得意とし、これにより業容を拡大してまいりました。今後、当社グループの提供するサービスが永続的に競争力を獲得していくためには、インターネット広告等のように、サービスの成果を客観的に測定可能な形で提供していくことが必要になります。また、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供に関する顧客企業からのニーズも高く、このため当社グループでは、マーケティング及びサービス開発機能を強化し、デジタル領域においてインターネット広告の拡大、システム・コンテンツの開発、マーケティングソリューションの提供等を推進してまいります。

②優秀な人材の確保と育成

当社グループは、今後の更なる成長のためには、優秀な人材の確保及び当社グループの成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ課題であると認識しております。特に、デジタル領域を含めたプランニング及びクリエイティブ、テクノロジーを活用したソリューション開発、複雑化する広告プロモーションのプロデュース等を担う人材の重要性が増しております。

即戦力の中途人材採用活動を強化するとともに、従来から新卒採用も行っておりますが、会社の永続的な発展をより意識し新卒採用をさらに強化していく方針です。また、採用した人材の定着化を図るべく、企業ビジョンの明確化や社員の能力が最大限発揮できる環境づくりや研修制度の充実等、社員にとって働きがいのある制度づくりを行い、組織体制を強化してまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループが事業活動を行う中で、顧客企業の新商品等の各種機密情報や消費者の個人情報等を扱うことが多く、一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマーク制度の認証の取得、社内規程及び業務フローの厳格な運用、定期的な社内教育の実施、機密データへのアクセス制限やアクセスログ取得などのシステム整備を行ってまいりました。今後、当社グループが業容を拡大するにおいて、更にセキュリティに関するシステムの整備や教育の徹底を行い、情報管理体制の強化を図ってまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、今後もより一層の成長を見込んでおり、企業規模拡大に応じた内部管理体制の構築を図るために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえた内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

(1) 事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

(3) 技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業容の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は992,891千円、売上高に占める割合は21.07%であり、当連結会計年度の売上高は960,553千円、売上高に占める割合は19.13%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にあります。受注状況によっては四半期毎に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の広告会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークな広告ソリューションを開発して、競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供する的是広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主との間で法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。プライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) スtock・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたStock・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は166,000株であり、発行済株式総数及びStock・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の7.84%に相当します。

なお、当該新株予約権は当社退職者については実質的に行使できない制度となっており、本書発表日現在における行使可能な新株予約権による潜在株式数は141,800株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の6.70%に相当します。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の経済政策運営の影響や朝鮮半島における情勢不安等による海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体でみると2018年度の総広告費は6兆5,300億円と7年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」2019年2月発表）。インターネット広告費の好調が全体を押し上げている一方、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションがより深化しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けにキャンペーン等の各種集客施策の提供を行う等、既存顧客の深耕を図りました。デジタル領域の取り組みを強化し、Web上でのプロモーションだけでなく、顧客業界への深い理解から事業の拡大に寄与するプロモーション施策を一括して提供することで受注の拡大や新規顧客の獲得を図りました。また、業界における60年近い歴史をもとにBtoB企業を中心とした各顧客との良好な関係を築いている株式会社日産社を子会社化しました。一方、前年度に計上された旧本社ビル売却による特別利益が無いことや先行投資負担等により利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,021,568千円（前年同期比6.6%増）、営業利益304,191千円（同11.2%減）、経常利益341,577千円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益229,069千円（同65.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。医療・健康業界やその他業界においては、新規顧客や子会社化した株式会社日産社の顧客が寄与し、売上高が伸長しました。一方、放送・通信業界と住まい・暮らし業界においては、既存顧客からの受注が不調であったため、事業全体では計画未達となりました。またM&Aに関連する一時的な費用やデジタル領域等の新規サービスへの投資及び人件費増加により利益率が悪化しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,853,295千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は288,756千円（同10.4%減）となりました。

その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、株式会社日宣印刷のオリジナル商品である「エコ紙うちわ」や関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は168,272千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は10,634千円（同32.2%減）となりました。

また、当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より202,295千円減少し、4,229,644千円となりました。これは主に投資有価証券が63,341千円、のれんが23,177千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が326,650千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より314,327千円減少し、1,535,371千円となりました。未払法人税等が102,787千円、長期借入金が60,725千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より112,031千円増加し、2,694,272千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により81,893千円、自己株式の取得により35,640千円、それぞれ減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を229,069千円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて326,652千円減少し、1,161,405千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,660千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を338,577千円計上した一方で、法人税等の支払額が205,126千円、未払消費税等の減少が108,959千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは116,015千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が70,000千円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,471千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは202,976千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額80,460千円及び長期借入金の返済による支出が87,191千円あったこと等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性質上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	4,853,295	107.20
報告セグメント計	4,853,295	107.20
その他	168,272	91.33
合計	5,021,568	106.58

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	922,568	19.58	868,076	17.29

3. 広告宣伝事業における、当社分類による顧客所属業界別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

業界	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
放送・通信	2,344,532	96.07
住まい・暮らし	1,240,238	93.22
医療・健康	581,078	165.32
その他	687,445	169.83

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載の通り、増収減益となっております。その他業界において大手飲食チェーンや中国企業、M&Aで子会社化した日産社の顧客企業等が寄与し前期比169.8%と成長し、医療・健康業界においては外資系製薬企業や新規の大手ドラッグストアチェーンが寄与し前期比165.3%と成長しており、新しい顧客企業の売上が成長を牽引しました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、当社グループは連結売上高100億円を目指し業容の拡大を図っております。M&Aや中国案件及びデジタル領域の受注案件増等により売上が伸長し、全体として増収したことは目標の一步を踏み出せたと考えております。減益となった要因としては、前期に計上された旧本社ビル売却による特別利益が今期は無いことに加え、M&Aに関連した一時的な費用、新規サービスへの先行投資及び人件費増加などにより費用が増加したためです。連結営業利益率の改善に関しては、当社が長年にわたり注力してきた事業領域において収益力を維持・強化していくとともに、デジタル領域など新たに取り組みを進めている領域においても投資だけでなく、収益性の向上を図ってまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の「技術革新及びメディアの構造変化への対応」や「人材の確保、育成」、「原材料の調達」、「外部委託」は喫緊の課題と認識しております。それらへの対応策として、以下の取り組みを実施しました。

まず「技術革新及びメディアの構造変化への対応」については、自社で企画・開発した感情分析が可能なAI接客スピーカーや画像を認証するAI集客サイネージなどの展示会を今期開催しました。また、国内外のAIの最新技術やビジネス活用事例を紹介するウェブサイトを開始し、AIコンサル・ソリューション開発サービスの見込み顧客獲得を進めました。次に「人材の確保、育成」に関しましては、前期から引き続き「チャンネルガイド」に携わるアルバイトを正社員に転換した他、M&Aにより株式会社日産社を子会社化したこと、2018年4月に新卒社員が9名入社したことにより正社員が28名増加し、157名となりました。また採用と並行して経営理念の浸透やデジタル領域およびマネジメント向け研修を行い、組織力の強化を図りました。そして「原材料の調達」や「外部委託」については、物流費や原材料費が上昇する中でも適切なコストコントロールができ、前期並みの売上総利益率を維持しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動のための適切な資金確保、流動性並びに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を最優先事項として考えております。今期において営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、前期において本社移転及び旧本社売却に関わる未払法人税や未払消費税が発生し、今期に支払があったという一時的なものであり、また当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,181百万円と十分な流動性を確保している状況であることから、健全な財務状況と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は25,136千円であり、その主なものは、本社におけるオウンドメディアの構築費や採用ホームページの作成費等であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

広告宣伝事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は24,785千円です。その主なものは、当社オウンドメディアの構築費や採用ホームページの作成費等によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

その他

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は351千円です。その主なものは、ノートパソコンの取得によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	広告宣伝事業 全社共通	本社機能	825,518	—	800,227 (290.90)	2,665	1,628,411	122 (29)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等の合計であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 日宣印刷	本社・工場 (大阪市城東区)	その他	本社機能・ 印刷設備	29,158	13,386	136,674 (742.36)	791	180,010	12 (7)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,951,300	1,951,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。(注)
計	1,951,300	1,951,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 (2010年2月23日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2019年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (2019年 4 月30日)
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 使用人 70	同左
新株予約権の数（個）	1,800（注）1	1,800（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,000（注）1,3	36,000（注）1,3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	416（注）2,3	416（注）2,3
新株予約権の行使期間	自 2012年 3 月 2 日 至 2020年 2 月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 416 資本組入額 208	発行価格 416 資本組入額 208
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当 社または当社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 にあることを要す。ただし 取締役会の決議により、正 当な理由があると認めた場 合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認め ない。 ③本新株予約権の全部又は 一部につき権利を行使する ことができる。ただし1個 の本新株予約権を分割して 行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は20株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 2016年10月13日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権 (2010年2月23日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2	同左
新株予約権の数(個)	2,000(注)1	2,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1,3	40,000(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416(注)2,3	416(注)2,3
新株予約権の行使期間	自 2010年3月1日 至 2020年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 416 資本組入額 208	発行価格 416 資本組入額 208
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の全部又は一部につき権利を行使することができる。ただし1個の本新株予約権を分割して行使することはできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は20株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 2016年10月13日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権 (2016年2月19日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2019年 2 月 28 日)	提出日の前月末現在 (2019年 4 月 30 日)
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 使用人 1	同左
新株予約権の数（個）	4,500（注）1	4,500（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	90,000（注）1,3	90,000（注）1,3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	814（注）2,3	814（注）2,3
新株予約権の行使期間	自 2018年 2 月 23 日 至 2026年 2 月 18 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 814 資本組入額 407	発行価格 814 資本組入額 407
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当 社または当社の子会社の取 締役、相談役もしくは従業 員の地位にあることを要 す。 ②新株予約権の相続は認め ない。 ③本新株予約権の全部又は 一部につき権利を行使す ることができる。ただし 1 個 の本新株予約権を分割して 行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は20株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 2016年10月13日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2014年3月25日 (注) 1	30,000	85,000	52,500	145,500	52,500	101,500
2016年11月1日 (注) 2	1,615,000	1,700,000	—	145,500	—	101,500
2017年2月15日 (注) 3	200,000	1,900,000	147,200	292,700	147,200	248,700
2017年2月24日 (注) 4	37,500	1,937,500	27,600	320,300	27,600	276,300
2017年3月1日～ 2018年2月28日 (注) 1	12,400	1,949,900	2,579	322,879	2,579	278,879
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注) 1	1,400	1,951,300	291	323,170	291	279,170

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2016年10月13日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,600円

引受価額 1,472円

資本組入額 736円

払込金総額 294,400千円

4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる）

発行価格 1,600円

引受価額 1,472円

資本組入額 736円

割当先 大和証券(株)

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	14	15	9	0	729	769	—
所有株式数 (単元)	—	419	186	7, 593	406	—	10, 903	19, 507	600
所有株式数 の割合 (%)	—	2. 15	0. 95	38. 92	2. 08	—	55. 89	100	—

(注) 自己株式20,052株は、「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オオツコーポレーショ ン	東京都千代田区神田小川町1-8-3 小川町北 ビル	707,500	36.63
大津 穰	東京都大田区	196,140	10.15
大津 裕司	東京都杉並区	100,500	5.20
日宣社員持株会	東京都千代田区神田司町2-6-5 日宣神田第2 ビル	87,200	4.51
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	67,200	3.47
村井 敏裕	埼玉県川口市	50,000	2.58
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	48,900	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	36,800	1.90
本間 祐史	東京都稲城市	25,000	1.29
大津 宏	大阪府池田市	22,400	1.15
計	—	1,341,640	69.47

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった大津 裕司は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式1,930,700	19,307	(注) 1
単元未満株式	普通株式 600	—	(注) 2
発行済株式総数	1,951,300	—	—
総株主の議決権	—	19,307	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が52株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日宣	東京都千代田区 神田司町二丁目6 番5号	20,000	—	20,000	1.02
計	—	20,000	—	20,000	1.02

(注) 当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年4月13日) での決議状況 (取得期間 2018年4月16日～2018年4月16日)	25,000	44,550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,000	35,640,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	8,910,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	20.0	20.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,052	—	20,052	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、連結配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり42円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は35.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月28日 定時株主総会決議	81,112	42

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	—	—	3,030	2,688	1,851
最低(円)	—	—	2,542	1,800	1,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

なお、2017年2月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	1,595	1,621	1,680	1,599	1,416	1,385
最低(円)	1,461	1,470	1,500	1,201	1,215	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名、女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO	大津 裕司	1970年9月18日生	1994年4月 株式会社富士アドシステム (現 株式会社クオラス) 入 社 1998年1月 当社入社 2000年5月 取締役就任 営業3部長 2007年8月 常務取締役就任 2008年3月 代表取締役社長就任 (現任) 2012年9月 株式会社日宣印刷代表取締役 社長就任 2014年9月 株式会社ハル・プロデュース センター代表取締役社長就任 2015年5月 株式会社日宣印刷取締役就任 (現任) 2018年12月 株式会社日産社取締役就任 (現任)	(注) 3	100,500
取締役会長	－	大津 穰	1941年10月17日生	1965年4月 三晃印刷株式会社入社 1967年4月 当社入社 1976年5月 取締役就任 1980年5月 専務取締役就任 1982年6月 代表取締役社長就任 1986年6月 株式会社日宣印刷代表取締役 社長就任 2008年3月 当社取締役会長就任 (現任) 2012年9月 株式会社日宣印刷取締役就任 (現任)	(注) 3	196,140
専務取締役	CFO コーポレー ト本部長	本間 祐史	1964年5月28日生	1988年4月 株式会社ブリヂストン入社 2000年5月 株式会社ファーストリテイリ ング (現 株式会社ユニク ロ) 入社 2007年12月 楽天株式会社入社 2010年1月 当社入社 管理本部長 2010年5月 取締役就任 2015年4月 常務取締役就任 2018年12月 株式会社日産社取締役就任 (現任) 2019年5月 株式会社日宣印刷代表取締役 社長就任 (現任) 2019年5月 専務取締役就任 (現任)	(注) 3	25,000
常務取締役	CSO	村井 敏裕	1969年10月5日生	1992年2月 当社入社 2000年3月 営業2部長 2001年8月 取締役就任 2010年5月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	50,000
取締役	CMO	飛川 亮	1973年11月9日生	1997年4月 株式会社読売広告社入社 2011年6月 当社入社 クリエイティブ部 長 2012年5月 取締役就任 (現任)	(注) 3	16,000
取締役	コミュニケーシ ョンエージェン シー事業長	下田 博樹	1968年2月3日生	1991年4月 株式会社博報堂入社 2018年4月 当社入社 コミュニケーショ ンエージェンシー事業長 (現任) 2018年12月 株式会社日産社代表取締役社 長就任 (現任) 2019年5月 取締役就任 (現任)	(注) 4	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	山 寄 正 俊	1946年 9 月 7 日生	1978年 8 月 司法試験合格 1979年 4 月 司法研修所入所 1981年 4 月 山寄正俊法律事務所所長 (現任) 2009年 6 月 幼児活動研究会株式会社監査 役 (現任) 2016年 5 月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	山 際 元 雄	1948年12月12日生	1972年 4 月 株式会社日本興業銀行 (現株 式会社みずほ銀行) 入行 1999年 3 月 同行検査部検査役 2003年12月 城山観光株式会社 常務取締役就任 2005年10月 株式会社みずほプライベート ウェルスマネジメント 常勤 監査役就任 2009年 6 月 T D F 株式会社常勤監査役就 任 2015年 3 月 当社顧問就任 2015年 5 月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	徳 野 文 朗	1969年 7 月21日生	1993年 9 月 掛川会計事務所 入所 1995年 4 月 石橋会計事務所 入所 2001年 7 月 徳野会計事務所代表社員 (現任) 2009年 5 月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	春 名 彰	1948年11月21日生	1972年 4 月 株式会社日本興業銀行 (現株 式会社みずほ銀行) 入行 1993年 4 月 カナダ興銀 副社長 1998年 2 月 株式会社日本興業銀行 外国為替部 副部長 2000年 4 月 同行検査部検査役 2002年 6 月 東朋海運株式会社 常務取締 役就任 2006年 6 月 N Y K グローバルバルク株式 会社 (現 N Y K バルク・プ ロジェクト貨物輸送株式会 社) 専務取締役就任 2008年 6 月 同社常勤監査役就任 2016年 5 月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						387, 640

- (注) 1. 取締役山寄正俊は、社外取締役であります。
2. 監査役山際元雄、監査役徳野文朗及び監査役春名彰は、社外監査役であります。
3. 2018年 5 月25日開催の定時株主総会終結の時から、2020年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2019年 5 月28日開催の定時株主総会終結の時から、2020年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2016年10月19日開催の臨時株主総会終結の時から、2020年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 代表取締役社長大津裕司は、取締役会長大津穰の長男であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 取締役会・取締役

(b) 監査役会・監査役

(c) 経営会議

(d) リスク管理委員会

(e) 内部監査

b. 当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を概略図で示すと次のとおりです。



c. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を1名選任するほか、社外監査役3名により構成される監査役会を設置し、取締役の職務執行を監督する体制としております。また、監査役は内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を実施しているほか、取締役会にて独立性の高い第三者的観点から意見を述べており、経営の透明性及び適正かつ効率的な職務の執行並びに社外役員による経営の監視機能を確保しております。

d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の透明性及び公平性を担保するため、取締役会において以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。この基本方針に基づいて各種規程を制定し、内部統制システムを構築し、運用の徹底を図っております。また、内部統制システムが有効に機能していることを確認するため、内部監査担当者による内部監査を実施しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するため、以下の事項を定めております。

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンス規程を定めております。

部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努めております。

反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係を持ちません。反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとります。

当社及びグループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、社内通報制度を設けております。また、是正、改善の必要があるときには、速やかに適切な措置をとります。

内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行っております。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）の上、経営判断等に用いた関連資料とともに保存しております。文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間及び管理方法等を規程に定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持しております。

主管部署及び文書保管部署は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、継続的な改善活動を行っております。

内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行っております。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理、事業活動に伴うリスク管理及び危機管理対策からなるリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制を点検することによって有効性を向上させるため、以下の事項を定めております。

リスク管理の全体最適を図るため、内部監査室は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進しております。

事業活動に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議しております。

事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとっております。

リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施しております。

内部監査室は、リスク管理体制について監査を行っております。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その実効性を向上させるため、以下の事項を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、当社グループの全般的な重要事項について審議しております。経営会議は、原則として毎月開催しております。

事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、事業部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図っております。

経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図っております。

内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行っております。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講じております。

(e) 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っております。

内部監査担当者は、財務報告に係る内部統制について監査を行っております。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じております。

実際の作業等は、企業会計基準その他関連法規に従って実施いたします。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築及びグループ会社への適切な経営管理のため、以下の事項を定めております。

企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する社是を定めております。

法令遵守体制の実効性を確保するため、主管部署をコーポレート本部と定めております。コーポレート本部は、グループ会社に対してコンプライアンスに関する規程の制定支援、研修等、必要な諸活動を推進し、管理しております。

内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行っております。主管部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行っております。

グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する規程を定めております。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行っております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告いたします。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告いたします。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席いたします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供いたします。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、事業年度開始時に代表取締役の承認を受けた内部監査計画に基づき、内部監査室が業務監査、会計監査等を実施し、監査結果を代表取締役へ報告しております。代表取締役は、必要に応じて業務の改善に向けた具体的な勧告を関係部署へ行っており、内部監査室は改善状況を定期的に確認し、代表取締役へ報告しております。

監査役監査は、各監査役が取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び監督状況並びに各取締役の業務執行をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べております。また、代表取締役との定期的な会合を実施し、重要課題に関する意見交換を行っております。常勤監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、重要な使用人からの報告や説明等の聴取、重要決裁書類等の閲覧及び実地調査を通して、取締役の業務執行状況等を監査し、その結果を監査役会で共有しております。

監査役と内部監査担当者は、それぞれの監査の実施状況について情報共有を行い、相互連携を深めることで監査機能の充実を図っております。監査役及び内部監査担当者と会計監査人の間の情報交換、意見交換について

は、四半期毎の報告会等で情報共有を図るとともに、監査上の問題点の有無や今後の課題等について随時意見交換等を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は村上和久氏、入山友作氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他9名です。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任し、取締役会に対する牽制や経営監視の強化を図っております。

社外取締役である山寄正俊は、弁護士として高い知見と幅広い経験を有しており、同氏を社外取締役に選任することにより、経営の透明性の向上及び監督機能の強化につながるものと判断し、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

同氏は、山寄正俊法律事務所の代表及び幼児活動研究会株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係は有しておりません。

社外監査役である山際元雄は、大手銀行の審査部出身及び数社の監査役を経験しており、高い知見と幅広い経験を有しております。このため、客観的かつ中立の立場で当社を監査することができると判断し、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である徳野文朗は、税理士として高い知見と幅広い経験を有しており、客観的かつ中立の立場で当社を監査することができると判断し、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

同氏は、徳野会計事務所の所長及び株式会社日宣印刷、徳野倉庫株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係は有しておりません。

社外監査役である春名彰は、大手銀行出身及び事業会社の取締役・監査役を経験しており、高い知見と幅広い経験を有しております。このため、客観的かつ中立の立場で当社を監査することができると判断し、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として定めたものではありませんが、その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑥ 役員報酬等（2019年2月期）

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,280	115,350	—	—	13,930	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外取締役	1,800	1,800	—	—	—	1
社外監査役	7,120	6,720	—	—	400	3

(注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 上記報酬等には、使用人兼役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

3. 期末日現在の取締役は6名、監査役は3名であります。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載を省略しております。

d. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議した報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役会の決議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 284,637千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社光陽社	800	1,296	取引関係維持強化

(注) 1. 保有目的が純投資目的以外である特定投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄について記載しております。

2. 2017年10月1日付で株式会社光陽社は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社光陽社	800	1,171	取引関係維持強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である特定投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しており、監査役会は、監査公認会計士等から説明を受けた監査計画、監査内容等の概要を検討して報酬の妥当性を判断し、報酬額に同意しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び監査法人等の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 21, 508, 295	※ 21, 181, 644
受取手形及び売掛金	543, 657	524, 923
製品及び仕掛品	63, 422	87, 149
原材料及び貯蔵品	7, 101	5, 876
繰延税金資産	10, 467	8, 499
その他	44, 050	91, 222
貸倒引当金	△2, 132	△1, 527
流動資産合計	2, 174, 864	1, 897, 788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1, ※ 2927, 871	※ 1, ※ 2898, 724
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1, ※ 218, 677	※ 1, ※ 213, 386
土地	※ 2966, 490	※ 2966, 490
その他（純額）	※ 111, 883	※ 115, 002
有形固定資産合計	1, 924, 922	1, 893, 604
無形固定資産		
のれん	—	23, 177
その他	18, 662	27, 999
無形固定資産合計	18, 662	51, 177
投資その他の資産		
投資有価証券	221, 296	284, 637
繰延税金資産	2, 811	3, 855
その他	93, 714	99, 001
貸倒引当金	△4, 331	△420
投資その他の資産合計	313, 490	387, 074
固定資産合計	2, 257, 075	2, 331, 856
資産合計	4, 431, 939	4, 229, 644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,038	353,058
1年内返済予定の長期借入金	※287,191	※260,725
未払法人税等	122,845	20,058
その他	293,405	162,508
流動負債合計	861,479	596,350
固定負債		
長期借入金	※2647,637	※2586,912
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	53,770	54,463
役員退職慰労引当金	163,003	176,135
繰延税金負債	112,137	109,838
固定負債合計	988,219	939,021
負債合計	1,849,699	1,535,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	323,170
資本剰余金	278,879	279,170
利益剰余金	1,979,916	2,127,092
自己株式	△122	△35,762
株主資本合計	2,581,551	2,693,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	602
その他の包括利益累計額合計	688	602
純資産合計	2,582,240	2,694,272
負債純資産合計	4,431,939	4,229,644

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,711,513	5,021,568
売上原価	3,566,923	3,808,701
売上総利益	1,144,590	1,212,866
販売費及び一般管理費	※1 801,871	※1 908,674
営業利益	342,718	304,191
営業外収益		
受取利息	175	28
受取配当金	5,000	5,000
保険解約返戻金	38,438	31,819
受取賃貸料	16,110	16,514
その他	2,944	5,748
営業外収益合計	62,667	59,111
営業外費用		
支払利息	5,382	7,255
賃貸費用	16,536	7,269
借入金繰上返済費用	2,458	—
投資事業組合運用損	—	6,534
その他	148	667
営業外費用合計	24,526	21,726
経常利益	380,860	341,577
特別利益		
固定資産売却益	※3 617,617	—
特別利益合計	617,617	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 34	—
訴訟和解金	24,467	—
和解金	—	3,000
特別損失合計	24,501	3,000
税金等調整前当期純利益	973,976	338,577
法人税、住民税及び事業税	186,620	110,412
法人税等調整額	133,134	△904
法人税等合計	319,755	109,507
当期純利益	654,221	229,069
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	654,221	229,069

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	654,221	229,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△86
その他の包括利益合計	※△133	※△86
包括利益	654,088	228,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654,088	228,983
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	276,300	1,399,319	—	1,995,919
当期変動額					
新株の発行	2,579	2,579			5,158
剰余金の配当			△73,625		△73,625
自己株式の取得				△122	△122
親会社株主に帰属する当期純利益			654,221		654,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,579	2,579	580,596	△122	585,631
当期末残高	322,879	278,879	1,979,916	△122	2,581,551

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	822	822	1,996,741
当期変動額			
新株の発行			5,158
剰余金の配当			△73,625
自己株式の取得			△122
親会社株主に帰属する当期純利益			654,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	585,498
当期末残高	688	688	2,582,240

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,879	278,879	1,979,916	△122	2,581,551
当期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			△81,893		△81,893
自己株式の取得				△35,640	△35,640
親会社株主に帰属する当期純利益			229,069		229,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	291	291	147,176	△35,640	112,118
当期末残高	323,170	279,170	2,127,092	△35,762	2,693,670

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	688	688	2,582,240
当期変動額			
新株の発行			582
剰余金の配当			△81,893
自己株式の取得			△35,640
親会社株主に帰属する当期純利益			229,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△86	△86
当期変動額合計	△86	△86	112,031
当期末残高	602	602	2,694,272

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,976	338,577
減価償却費	50,707	52,288
和解金	—	3,000
訴訟和解金	24,467	—
のれん償却額	—	1,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△669	693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	△604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,513	13,132
固定資産売却損益 (△は益)	△617,617	—
固定資産除却損	34	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	6,534
保険解約戻戻金	△38,438	△31,819
受取利息及び受取配当金	△5,173	△5,028
支払利息	5,382	7,255
為替差損益 (△は益)	—	600
受取賃貸料	△3,576	△3,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,110	62,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,482	△22,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,191	△90,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,248	△108,959
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,440	△10,704
未払金の増減額 (△は減少)	△43,080	△6,246
その他	△10,737	△3,777
小計	385,892	201,032
利息及び配当金の受取額	5,173	5,028
利息の支払額	△5,337	△5,595
法人税等の支払額	△158,253	△205,126
訴訟和解金の支払額	△14,300	—
和解金の支払額	—	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,175	△7,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	3,576	3,874
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△70,000
有形固定資産の取得による支出	△17,286	△14,106
有形固定資産の売却による収入	1,003,338	—
無形固定資産の取得による支出	△11,834	△11,030
差入保証金の解約による収入	50	—
差入保証金の差入による支出	△463	△1,703
保険積立金の積立による支出	△11,576	△11,576
保険積立金の解約による収入	38,438	—
長期貸付金の回収による収入	2,868	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,471
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,108	△116,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△828,415	△87,191
株式の発行による収入	5,158	582
自己株式の取得による支出	△122	△35,907
配当金の支払額	△73,382	△80,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,762	△202,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,521	△326,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,537	1,488,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,058	1,161,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社日宣印刷

株式会社日産社

当社は、2018年12月3日に株式会社日産社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少なもののについては、発生した連結会計年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	462,998千円	505,737千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
現金及び預金	20,237千円	20,239千円
建物及び構築物	881,423	853,995
機械装置及び運搬具	6,355	3,590
土地	936,902	936,902
計	1,844,917	1,814,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	87,191千円	60,725千円
長期借入金	647,637	586,912
計	734,828	647,637

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	136,965千円	130,500千円
給料手当及び賞与	295,565	355,154
役員退職慰労引当金繰入額	15,513	14,330
退職給付費用	8,560	8,436
貸倒引当金繰入額	209	△614

※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他(有形固定資産)	34千円	－千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	284,812千円	－千円
土地	332,805	－
計	617,617	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△192千円	△124千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△192	△124
税効果額	58	38
その他有価証券評価差額金	△133	△86
その他の包括利益合計	△133	△86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,937,500	12,400	—	1,949,900
合計	1,937,500	12,400	—	1,949,900
自己株式				
普通株式(注) 2	—	52	—	52
合計	—	52	—	52

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,400株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	73,625	38	2017年2月28日	2017年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,893	利益剰余金	42	2018年2月28日	2018年5月28日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,949,900	1,400	—	1,951,300
合計	1,949,900	1,400	—	1,951,300
自己株式				
普通株式（注）2	52	20,000	—	20,052
合計	52	20,000	—	20,052

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,400株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加20,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,893	42	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	81,112	利益剰余金	42	2019年2月28日	2019年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	1,508,295千円	1,181,644千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,237	△20,239
現金及び現金同等物	1,488,058	1,161,405

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、持分評価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これらについては、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権等について管理本部が相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,508,295	1,508,295	—
(2) 受取手形及び売掛金	543,657	543,657	—
(3) 投資有価証券	1,296	1,296	—
資産計	2,053,249	2,053,249	—
(1) 買掛金	358,038	358,038	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	734,828	766,477	31,649
負債計	1,092,866	1,124,515	31,649

当連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 181, 644	1, 181, 644	—
(2) 受取手形及び売掛金	524, 923	524, 923	—
(3) 投資有価証券	1, 171	1, 171	—
資産計	1, 707, 739	1, 707, 739	—
(1) 買掛金	353, 058	353, 058	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	647, 637	679, 676	32, 039
負債計	1, 000, 695	1, 032, 734	32, 039

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式(匿名組合出資金を含む)	220, 000	283, 465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,508,295	—	—	—
受取手形及び売掛金	543,657	—	—	—
合計	2,051,953	—	—	—

当連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,181,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	524,923	—	—	—
合計	1,706,568	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	87,191	60,725	59,856	59,856	59,856	407,344

当連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,725	59,856	59,856	59,856	59,856	347,488

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,296	303	992
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,296	303	992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,296	303	992

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額220,000千円) については市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,171	303	868
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,171	303	868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,171	303	868

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額283,465千円)については市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社は確定拠出年金制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から確定拠出年金制度の拠出額を控除した金額が支給されます。連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

当社は、2017年3月1日に中小企業退職金共済制度から、確定拠出企業年金制度に移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,440千円	53,770千円
退職給付費用	21,512	20,804
退職給付の支払額	△6,969	△3,891
確定拠出年金制度への拠出額	△14,861	△15,963
中小企業退職金共済制度への拠出額	△352	△256
退職給付に係る負債の期末残高	53,770	54,463

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
退職給付債務	120,359千円	114,459千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△3,269	△2,506
確定拠出年金制度への移行額	△52,497	△35,800
確定拠出年金制度への拠出額	△10,822	△21,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,770	54,463
退職給付に係る負債	53,770	54,463
連結貸借対照表に計上された負債の純額	53,770	54,463

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,512千円	20,804千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,861千円、当連結会計年度15,963千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社グループ従業員 70名	当社取締役 2名	当社取締役 5名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 50,200株	普通株式 40,000株	普通株式 96,000株
付与日	2010年2月23日	2010年2月23日	2016年2月22日
権利確定条件	「第4提出会社の状況」「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 2012年3月2日 至 2020年2月20日	自 2010年3月1日 至 2020年2月20日	自 2018年2月23日 至 2026年2月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年11月1日付株式分割（1株につき20株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	37,400	40,000	90,000
権利確定	—	—	—
権利行使	1,400	—	—
失効	—	—	—
未行使残	36,000	40,000	90,000

(注) 2016年11月1日付株式分割（1株につき20株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	416	416	814
行使時平均株価 (円)	1,481	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 2016年11月1日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストックオプションの付与時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額法と類似業種比準法の折衷法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 112,086千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 1,437千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,199千円	2,557千円
未払社会保険料	2,649	2,972
貸倒引当金	1,910	506
減価償却超過額	1,417	1,303
退職給付に係る負債	16,597	16,828
役員退職慰労引当金	49,911	53,932
投資有価証券評価損	3,796	1,347
その他	1,137	3,509
繰延税金資産小計	83,620	82,958
評価性引当額	△55,047	△55,420
繰延税金資産合計	28,573	27,537
繰延税金負債		
圧縮積立金	△127,127	△123,211
その他有価証券評価差額金	△304	△265
企業結合に伴い識別された無形固定資産	—	△1,543
繰延税金負債合計	△127,431	△125,020
繰延税金資産（負債）の純額	△98,858	△97,483

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	10,467千円	8,499千円
固定資産－繰延税金資産	2,811	3,855
固定負債－繰延税金負債	△112,137	△109,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	
子会社からの受取配当金の消去	—	
住民税均等割	0.1	
留保金課税	1.1	
税額控除	—	
子会社への投資に係る一時差異	—	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 日産社

事業の内容 メディア・イベント・PR・Web等を手掛ける総合広告業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの成長と収益拡大の実現を目的としております。

(3) 企業結合日

2018年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得を行ったことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月3日から2019年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲受け価額については、相手先との合意により、非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料及びデューデリジェンス費用 21,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

24,397千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 106,234千円

固定資産 1,709千円

資産合計 107,944千円

流動負債 88,960千円

負債合計 88,960千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,527,258	184,255	4,711,513	—	4,711,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,722	78,799	88,521	△88,521	—
計	4,536,980	263,054	4,800,035	△88,521	4,711,513
セグメント利益	322,225	15,693	337,918	4,800	342,718
セグメント資産	3,530,057	302,796	3,832,853	599,085	4,431,939
その他の項目					
減価償却費	32,784	7,920	40,705	—	40,705
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,434	13,687	29,121	—	29,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,853,295	168,272	5,021,568	—	5,021,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,700	84,773	94,473	△94,473	—
計	4,862,995	253,045	5,116,041	△94,473	5,021,568
セグメント利益	288,756	10,634	299,391	4,800	304,191
セグメント資産	3,773,681	282,298	4,055,980	173,663	4,229,644
その他の項目					
減価償却費	41,034	7,345	48,379	—	48,379
のれん償却額	1,219	—	1,219	—	1,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,353	351	54,704	—	54,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	922,568千円	広告宣伝事業

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	868,076千円	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
のれん償却額	1,219	—	—	1,219
のれん	23,177	—	—	23,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,324.33円	1,395.09円
1株当たり当期純利益金額	336.64円	118.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	316.01円	113.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,221	229,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	654,221	229,069
普通株式の期中平均株式数(株)	1,943,366	1,932,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,903	92,774
(うち新株予約権(株))	(126,903)	(92,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	87,191	60,725	1.06	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	647,637	586,912	1.06	2020年～2029年
合計	734,828	647,637	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,856	59,856	59,856	59,856

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,376,554	2,554,073	3,874,913	5,021,568
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	110,156	150,091	283,955	338,577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	75,166	100,245	192,467	229,069
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.75	51.81	99.55	118.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.75	13.00	47.78	18.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,768	1,086,550
受取手形	2,160	—
電子記録債権	38,702	41,490
売掛金	※2472,412	※2444,155
仕掛品	60,928	85,178
原材料及び貯蔵品	4,978	4,335
前払費用	17,130	12,024
繰延税金資産	10,228	6,148
未収入金	※226,961	※288,885
その他	—	687
貸倒引当金	△1,853	△1,193
流動資産合計	2,071,417	1,768,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1894,892	※1868,885
構築物（純額）	762	680
工具、器具及び備品（純額）	11,387	14,511
土地	※1829,815	※1829,815
有形固定資産合計	1,736,857	1,713,894
無形固定資産		
ソフトウェア	16,708	21,100
その他	1,558	1,558
無形固定資産合計	18,266	22,658
投資その他の資産		
投資有価証券	221,296	284,637
関係会社株式	12,021	81,005
出資金	221	221
敷金及び保証金	21,180	22,864
保険積立金	67,632	73,420
その他	4,201	300
貸倒引当金	△3,901	—
投資その他の資産合計	322,651	462,448
固定資産合計	2,077,775	2,199,001
資産合計	4,149,193	3,967,263

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2346,759	※2318,340
1年内返済予定の長期借入金	※174,760	※148,869
未払金	※296,125	※296,952
未払費用	32,686	37,023
未払法人税等	119,830	17,763
未払消費税等	110,755	11,734
前受金	26,639	4,346
預り金	7,701	7,534
未払配当金	242	1,682
流動負債合計	815,501	544,246
固定負債		
長期借入金	※1532,869	※1484,000
預り保証金	11,671	11,671
退職給付引当金	49,280	49,348
役員退職慰労引当金	163,003	176,135
繰延税金負債	112,137	108,294
固定負債合計	868,962	829,450
負債合計	1,684,463	1,373,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	323,170
資本剰余金		
資本準備金	278,879	279,170
資本剰余金合計	278,879	279,170
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	256,500	256,500
圧縮積立金	288,050	279,176
繰越利益剰余金	1,310,354	1,483,209
利益剰余金合計	1,862,405	2,026,386
自己株式	△122	△35,762
株主資本合計	2,464,040	2,592,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	602
評価・換算差額等合計	688	602
純資産合計	2,464,729	2,593,566
負債純資産合計	4,149,193	3,967,263

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	※1 4,486,571	※1 4,742,891
売上原価	※1 3,418,022	※1 3,613,867
売上総利益	1,068,548	1,129,024
販売費及び一般管理費	※1, ※2 751,716	※1, ※2 826,338
営業利益	316,831	302,685
営業外収益		
受取利息	173	33
受取配当金	5,000	12,400
保険解約返戻金	38,438	31,819
受取賃貸料	16,110	17,756
業務受託料	4,800	6,000
その他	1,199	3,898
営業外収益合計	65,720	71,907
営業外費用		
支払利息	3,764	5,804
賃貸費用	16,536	7,269
投資事業組合運用損 為替差損	—	6,534
借入金繰上返済費用	—	600
その他	2,458	—
営業外費用合計	148	66
経常利益	22,908	20,275
特別利益	359,644	354,317
固定資産売却益	※4 617,617	—
特別利益合計	617,617	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 24	—
訴訟和解金	24,467	—
和解金	—	3,000
特別損失合計	24,491	3,000
税引前当期純利益	952,770	351,317
法人税、住民税及び事業税	180,457	105,167
法人税等調整額	132,905	275
法人税等合計	313,362	105,442
当期純利益	639,407	245,874

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	320,300	276,300	276,300	7,500	256,500	—	1,032,622	1,296,622	—	1,893,222
当期変動額										
新株の発行	2,579	2,579	2,579							5,158
圧縮積立金の積立						296,924	△296,924	—		—
圧縮積立金の取崩						△8,874	8,874	—		—
剰余金の配当							△73,625	△73,625		△73,625
自己株式の取得									△122	△122
当期純利益							639,407	639,407		639,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	2,579	2,579	2,579	—	—	288,050	277,731	565,782	△122	570,817
当期末残高	322,879	278,879	278,879	7,500	256,500	288,050	1,310,354	1,862,405	△122	2,464,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	822	822	1,894,045
当期変動額			
新株の発行			5,158
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△73,625
自己株式の取得			△122
当期純利益			639,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	570,684
当期末残高	688	688	2,464,729

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322,879	278,879	278,879	7,500	256,500	288,050	1,310,354	1,862,405	△122	2,464,040
当期変動額										
新株の発行	291	291	291							582
圧縮積立金の取崩						△8,874	8,874	—		—
剰余金の配当							△81,893	△81,893		△81,893
自己株式の取得									△35,640	△35,640
当期純利益							245,874	245,874		245,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	291	291	291	—	—	△8,874	172,855	163,981	△35,640	128,923
当期末残高	323,170	279,170	279,170	7,500	256,500	279,176	1,483,209	2,026,386	△35,762	2,592,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	688	688	2,464,729
当期変動額			
新株の発行			582
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△81,893
自己株式の取得			△35,640
当期純利益			245,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△86	△86
当期変動額合計	△86	△86	128,836
当期末残高	602	602	2,593,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	8～15年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	849,206千円	824,837千円
土地	800,227	800,227
計	1,649,434	1,625,065

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	74,760千円	48,869千円
長期借入金	532,869	484,000
計	607,629	532,869

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	1,508千円	2,479千円
短期金銭債務	6,520	7,168

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	9,722千円	9,700千円
仕入高	77,608	83,506
その他営業取引	1,191	1,266
営業取引以外の取引高	4,800	14,649

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.2%、当事業年度50.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.8%、当事業年度49.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	129,615千円	123,870千円
給料手当及び賞与	270,996	323,818
役員退職慰労引当金繰入額	15,513	14,330
減価償却費	15,640	18,664
退職給付費用	8,214	8,629
貸倒引当金繰入額	220	△659

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
車両運搬具	24千円	—

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	284,812千円	—千円
土地	332,805	—
計	617,617	—

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年2月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額は12,021千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年2月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額は81,005千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,959千円	2,375千円
未払社会保険料	2,649	2,818
貸倒引当金	1,766	365
退職給付引当金	15,089	15,110
役員退職慰労引当金	49,911	53,932
投資有価証券評価損	3,796	1,347
その他	1,251	660
繰延税金資産小計	80,425	76,610
評価性引当額	△54,903	△55,280
繰延税金資産合計	25,522	21,330
繰延税金負債		
圧縮積立金	△127,127	△123,211
その他有価証券評価差額金	△304	△265
繰延税金負債合計	△127,431	△123,477
繰延税金資産（負債）の純額	△101,909	△102,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額の増減	0.5	
特別控除	—	
留保金課税	1.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	947,824	3,221	—	951,045	82,159	29,227	868,885
構築物	890	—	—	890	209	81	680
工具、器具及び備品	59,520	10,534	2,686	67,368	52,856	7,409	14,511
土地	829,815	—	—	829,815	—	—	829,815
有形固定資産計	1,838,050	13,755	2,686	1,849,120	135,225	36,718	1,713,894
無形固定資産							
ソフトウェア	25,296	11,030	—	36,327	15,227	6,638	21,100
その他	1,558	—	—	1,558	—	—	1,558
無形固定資産計	26,854	11,030	—	37,885	15,227	6,638	22,658

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,754	1,193	3,901	1,853	1,193
役員退職慰労引当金	163,003	14,330	1,197	—	176,135

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日 毎年8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nissenad.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2018年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月15日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年5月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年1月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 5 月28日

株式会社日宣

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入山 友作
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 5 月28日

株式会社日宣

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入山 友作
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2018年3月1日から2019年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日宣の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。